

令和元年度「森林サービス産業」検討委員会
 全国・都道府県レベルの支援施策・推進体制、モデル地域創出方法の整理の方向性
 中間まとめ(案)

(公社)国土緑化推進機構 政策企画部

1. 全国・都道府県レベルの支援施策・推進体制等の実態と課題の整理

(1) 関係省庁・団体等による全国/ブロックレベルの支援施策・推進体制の事例収集・整理

① 全国/ブロックレベルの支援施策等の事例収集・整理

(a) 対象となる施策・体制等(以下より抜粋)

《主に供給側》

[農林水産省] 農泊等の各種事業

[観光庁] DMO、広域観光圏づくり、テーマ別ツーリズム促進の事業、日本観光振興協会、日本旅行業協会等

[環境省] 国立公園満喫プロジェクト、エコツーリズム、地域循環共生圏、新・湯治等

[文部科学省] 「青少年体験活動」、国立青少年教育振興機構等

[内閣府] 地方創生、PPP/PFI プラットフォーム等

[総務省] 地域おこし協力隊、地域おこし企業人交流プログラム、関係人口、地域力創造アドバイザー招へい、地域活性化センター・全国町村会等

《主に需要側》

[厚生労働省] 予防・健康づくりのインセンティブ制度、健康増進施設認定制度、宿泊型新保健指導等

[経済産業省・中小企業庁] ヘルスケア産業育成、健康経営、地域資源活用事業支援事業、日本商工会議所等

[スポーツ庁] 「Sport in Life プロジェクト」、「FUN WALK PROJECT」、「スポーツエールカンパニー制度」、「運動・スポーツ習慣化促進事業」、「スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業」等

(b) 分析の視点

・以下の視点から、各種事業の支援内容を整理

構想段階	地域資源の現状把握・掘り起こし
	マーケティングリサーチ
	推進体制・地域プラットフォームの構築
	中核的人材の開拓
	中核的人材の育成
	専門的人材・組織の紹介・派遣
	事業創出の連携・協働先の開拓・紹介
	戦略・計画立案(分野横断的)
準備段階	健康・教育・観光等のプログラム開発
	事業モデル開発(既存の取組の質・事業性向上)
	マーケティング・プロモーション戦略等の整理
	施設整備(公民連携・民民連携等による)
	各事業の担い手の育成・OJT等の促進
事業化段階	都市部の顧客層とのマッチング促進
	試行事業の実施・検証
	情報発信・プロモーション等の促進

・各種事業概要を整理

⇒ 別添「資料3」参照

(2)「森林サービス産業」として独自で構築すべく要素と、他分野の支援施策・枠組みを援用すべく要素の整理
・関連省庁の支援施策・体制の傾向を鑑みて、以下の通り重点的に独自に構築すべく支援策を整理

表2:関連省庁の支援施策の状況(試案・未定稿[今後精査])

段階	支援策の要素	関連施策の傾向	対応の方向性
構想段階	地域資源の現状把握・掘り起こし	○(複数施策で支援)	(複眼的な支援策の中で支援)
	マーケティングリサーチ		
	推進体制・地域プラットフォームの構築		
	中核的人材の開拓	△(支援策は限定的)	重点的に独自の支援策を構築
	中核的人材の育成		
	専門的人材・組織の紹介・派遣		
	事業創出の連携・協働先の開拓・紹介		
戦略・計画立案(分野横断的)	◇(都道府県等の施策で支援)	(複眼的な支援策の中で支援)	
健康・教育・観光等のプログラム開発			
事業モデル開発(既存の取組の質・事業性向上)			
マーケティング・プロモーション戦略等の整理			
施設整備(公民連携・民民連携等による)			
準備段階	各事業の担い手の育成・OJT等の促進	△(支援策は限定的)	重点的に独自の支援策を構築
	都市部の顧客層とのマッチング促進	○(複数施策で支援)	(複眼的な支援策の中で支援)
	試行事業の実施・検証		
情報発信・プロモーション等の促進			
事業化段階			

(3)都道府県レベルの支援施策・推進体制等の状況

① 都道府県による支援施策・体制等の概況

(「都道府県による森林の保健機能の増進に関わる支援施策 実態調査」のポイント)

(1) 都道府県の体制

- ・ 4割の都道府県は「重要な施策」と位置付けるが、6割は「補足的・補完的な施策」
- ・ 「観光分野」(約4割)、「健康分野」(約2割)、「移住・交流分野」(約3割)と一部で連携
- ・ 目的は、「森林の公益的機能の普及啓発・PR」(8割)、「国民・都道府県民参加の森づくりの推進」(6割)、「森林の総合利用の推進」(6割)、「林業の普及啓発・PR」(5割)という普及啓発・公共サービスという側面が強く、「新規産業の創出・雇用の創出」(1割)、「地方創生への貢献」(1割)等の「森林サービス産業」創出の側面は弱い
- ・ 予算は、「都道府県一般会計予算」(6割)、「府県版森林環境税」(5割)と都道府県予算が多い

(2) 支援策

- ・ 「資金面」では、「ハード補助金等」(4割)、「ソフト補助金等」(5割)と一定の支援
- ・ 「計画面」は、「手引書・事例集」(1割)は限定的
- ・ 「人材面」は、「コーディネーター研修」(2割)、「ガイド研修」(3割)と限定的。
(かつ、研修実施地域も、「研修後の活動実践が少数」「参加者確保が難しい」「指導者の量的不足」という基礎的課題)
- ・ 「観光分野」で、「マーケティング」、「戦略・計画策定」を行っている地域は1割
- ・ 「健康分野」で、「予防・健康づくり」、「健康経営」を考慮したプログラム開発・事業スキームを構築している割合は2割、「移住・交流分野」では、「交流人口の拡大、移住促進」を考慮したプログラム開発・事業スキームを構築している割合は1割と、関連分野と連携した仕組みづくりは限定的

(3) 直轄森林総合利用施設の状況

- ・ 9割の都道府県が森林総合利用施設を管理・運営しており、「直轄」(1割)、「市町村委託」(2割)、「民間委託・指定管理」(8割)
- ・ 「施設老朽化」(10割)、「施設・設備不足」(5割)、「森林管理不足」(4割)、「プロモーション不足」(4割)、「利用者減少」(4割)等の基盤的な課題を有する。
- ・ PPP/PFI等の民間活用によるリノベーション・維持管理・運営等には6割が関心

(4) 「森林サービス産業」推進上の課題

分類	主たる課題(5割以上)
計画面	「戦略・計画立案」(7割)、「マーケティング等」(6割)
体制面	「推進体制構築」(6割)、「窓口・仲介組織づくり」(5割)、「観光分野の参画・連携・協働」(5割)
人材面	「コーディネーター確保(※)」(7割)、「事業創出人材確保」(6割)、「現地ガイド等確保」(5割)
事業創出面	「施設等整備・修繕・改修」(6割)、「プログラム開発・上質化」(5割)、「プロモーション促進」(5割)

※ コーディネーターには、「戦略・計画立案」(7割)、「プログラム・事業創出」(6割)、「地域内の事業者間の調整」(4割)等、上記の全般に関わる役割を期待

(5) 必要な全国的な支援策

分類	必要な支援策(5割以上)
計画面	「事例収集・紹介」(6割)
体制面	「全国規模の推進体制構築」(5割)
人材面	「人材確保・育成」(5割)
事業創出面	「地域の推進体制構築支援」(5割)、「先進モデル創出支援」(5割)

② 長野県による先導的な取組状況

分類	県による支援策	課題等
企業等との連携による森林利活用 「森林の里親」制度	○県による企業等への営業 ○受入体制の調整、相互連携の協定締結 ○協定に基づく森林づくり活動・地域交流活動等の支援	○地域の情報発信不足 ○受入地域が限定 ○コーディネーター人材の育成・確保
森林の健康利用 「森林セラピー」	○森林セラピー基地等協議会運営(情報交換) ○人材育成(コーディネーター育成、ガイド育成) ○施設整備(森林整備、歩道整備、資機材導入)	○利用者が低迷 ○質の高い人材確保 ○ガイド水準のバラツキ
森林の教育・子育て利用 「自然・野外教育」	○プログラム集の作成・配布 ○モデル校における外部指導者の謝金・旅費支援 ○教育委員会の行事等での発表機材設定 ○学校林の整備	○教育効果の周知不足 ○指導者育成の不足 ○人材派遣の仕組みの未整備
「信州やまほいく」	○認定制度の運用・普及啓発 ○運営費補助・研修会の実施 ○森林整備・施設整備の補助	○森林整備等の普及・指導体制が不十分
地域主体の森林利用	○地域活動への支援(森林整備、地域活動支援等) ○人材育成(リーダー育成研修、技術研修等)	○コーディネーター不足 ○事業化が不十分

その他	○地域発 元気づくり支援金（ソフト、ハード） ○信州リゾートテレワーク（拠点整備、広報） ○長野県ヘルスツーリズム（情報発信、仲介）	○エビデンス取得ノウハウ不足 ○広告宣伝・営業力不足 ○商品造成ノウハウ不足
今後の方向性	○自治体向け提案・受け入れ体制の調整 （森の学校・森林セラピー、青少年教育/保養施設等） ○企業向けの提案 （健康づくり、社員研修、社会貢献、農産物利用等） ○効果的な情報の発信 ○人材の育成	○魅了的な商品づくり ○受入体制整備 ○人材育成、登録派遣 ○情報発信の仕組み ○効果的な営業活動 ○需要者等との連携

2. 全国／都道府県レベルで構築すべき支援施策・推進体制等のあり方

(1) 都道府県レベルの支援施策・推進体制等を踏まえた、必要な支援施策・体制等の考え方

① 全国レベルで必要な支援施策(イメージ)

分類	全国レベルで必要な支援策(イメージ)
構想段階	<ul style="list-style-type: none"> ・「先進事例」を収集し、広く共有する取組が必要 ・「地域資源の現状把握・掘り起こし」、「マーケティングリサーチ」や「推進体制の構築」、「戦略・計画立案」を指導・助言したり、研修する機会・仕組みが必要 ・「コーディネーター」、「事業創出人材」、「ガイド」等の開拓・マッチングの仕組みが必要 ・ 公民連携・民民連携に向けて、健康・教育・観光・移住促進等の周辺分野の関係団体・民間事業者等との連携・協働を促進する仕組みが必要
準備段階	<ul style="list-style-type: none"> ・「プログラムの質の向上」、「事業モデルの確立」、「マーケティング・プロモーション戦略等策定」や「施設整備」等に向けて、指導・助言したり、研修する機会・仕組みが必要 ・「コーディネーター」、「事業創出人材」、「ガイド」等の人材育成の仕組みが必要
事業化段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部の新規顧客層(企業・医療保険者、学校・教育機関、旅行業者等)の掘り起こしに向けた普及啓発・機運醸成が必要 ・ 都市部の新規顧客層のニーズに合わせたプログラムの上質化・魅了向上を指導・助言や支援をする仕組みが必要 ・ 的確な事業評価・エビデンス取得等に向けた指導・助言やマッチングする仕組みが必要 ・ 効果的なプロモーション・営業活動等を指導・助言したり、マッチングする仕組みが必要

② 全国レベルの支援施策・推進体制と連動した、都道府県レベルの支援施策・推進体制等の構築

- ・ 都道府県は、市町村の森林・林業行政に対する多様な普及・指導を行うとともに、支援策を講じてきていることから、「森林サービス産業」の推進においても、都道府県の役割は重要であるが、現状は「補足的・補完的な施策」という位置付けの傾向にあり、また、普及啓発や公共の福利の観点からの施策展開が多い傾向
 - 「森林サービス産業」は、地方創生に向けては「林業の成長産業化」との車の両輪としており、「産業振興策」としての価値・意義を持った施策として提唱しているところであり、都道府県における施策の位置付けを高めていく働きかけは必要
- ・ また、これまでの都道府県における「森林の保健機能の増進」に向けては、様々な課題をある状況にあるとともに、「森林サービス産業」の創出の観点からは限定的な支援
 - 全国レベルの支援体制・施策と、都道府県レベルの支援体制・施策が緊密に連携して、機能的・効果的に役割分担して、全国レベルで集積された情報・ノウハウ・ネットワーク等を市町村・地域に移転でき

るように、普及啓発や指導・助言等が行える体制を整えることが重要

→ さらに、都道府県内の複数地域が連携して、共同で課題解決や事業創出を図っていけるような支援体制を構築することも望まれる

- ・ 都道府県直轄の森林総合利用施設は、ハード面・ソフト面ともに課題を抱えている一方、民間事業者等の活用への関心が高く、かつ都道府県レベルでは、各分野の専門家・民間事業者等を開拓しやすい状況
- こうしたことから、新たな「森林サービス産業」の創出のモデル拠点として、都道府県直轄の森林総合利用施設において、モデル的な公民連携等を実施することも一方策と考えられる。

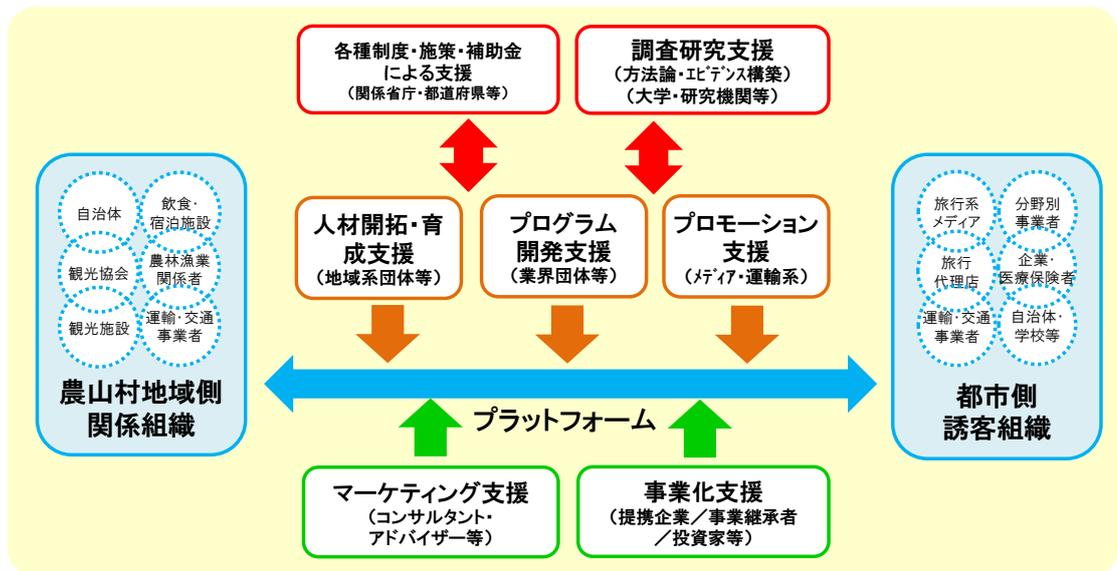
(2) 全国レベルで構築すべき支援施策・推進体制

(a) 全国レベルの推進体制(プラットフォーム)と支援施策の考え方

：以下の視点から、必要な機能等を整理

分類	支援施策(例)
①情報提供・共有型	・幅広い情報発信（ポータルサイト／詳細は(b)参照） ・緩やかな情報共有（メールマガジン等）
②マッチング型	・実施地域の登録・公開（地域のプラン・課題等） ・専門アドバイザー・事業者等の登録・公開（サポートプログラム等の紹介） ・相談窓口の設置（課題の再整理を含めた相談と専門家等の紹介） ・課題解決型セミナーの開催（類似した課題を抱える組織間の交流） ・持ち込み・提案型ワークショップ等を設定して、意欲のある担い手発のマッチング促進
③協働・協業型	・会員組織を立ち上げて、専門部会等で課題解決手法を整理 ・会員でプロジェクトチームを立ち上げ・実践 （地方向けの森林環境譲与税の提案、プロモーション企画の実践等）

【「森林サービス産業(仮称)」創出に向けたプラットフォームの全体枠組み(イメージ)】



(b) 情報発信・共有を促進する仕組みの構築

① ポータルサイトの構築

：当面は、受入側の取組の充実が求められるため、主にBtoB向けのポータルサイトが必要
(想定される要素)

- ・ 「森林サービス産業」概要紹介

- ・ 関係省庁・団体等の支援施策・推進体制等
- ・ 先進地域の事業モデル・プログラム等のDB
- ・ 中核的人材の確保・育成システム（人材確保・育成支援）
- ・ 民間事業者等との連携を希望する「森林サービス産業」創出地域のDB（マッチング支援）
- ・ 外部専門的人材(アドバイザー)、支援プログラム等を有する事業者(サポーター)等のDB
 - プログラム保有企業・団体等（プログラム開発支援）
 - コンサルタント等（マーケティング支援・プログラム開発支援等）
 - 広告代理店・メディア・行事主催者・旅行業者等(プロモーション支援)
 - 新規事業開発に取り組む企業、金融機関・投資家等(事業化支援)
 - 試験研究機関・研究者等（調査研究支援）
- ※利用者による評価システムを含む
- ・ 登録企業・個人のマッチングの仕組み
- ・ その他

②「森林サービス産業」アワード(仮称)の創設

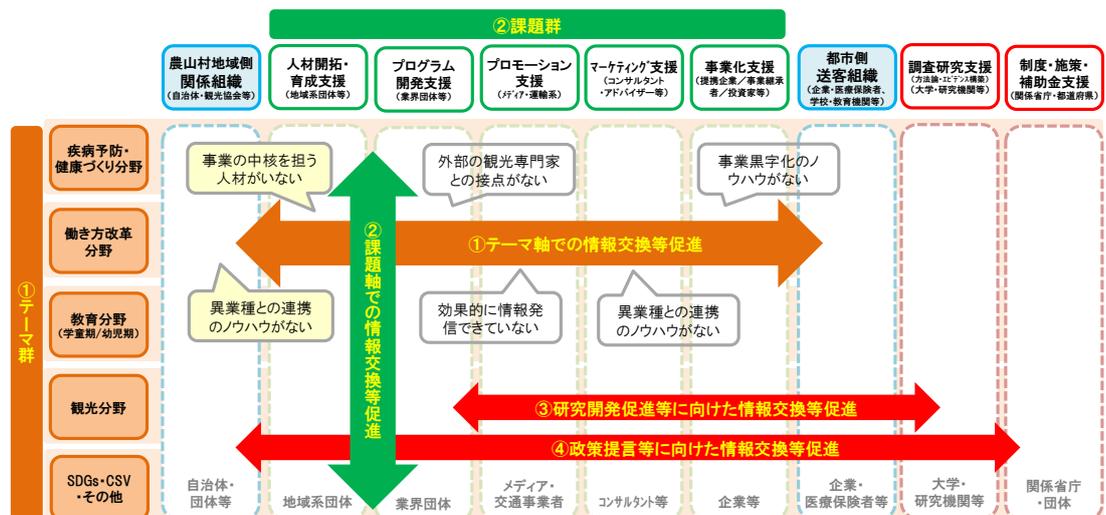
- ・ 健康・教育・観光分野の消費者のニーズに合った事業モデル等の先進事例を収集
- ・ 周辺分野の関係団体等とも連携して実施
- ・ 優良事例は、セミナー・研究会等において、詳細のノウハウ等を学びあえる機会を設定するとともに、ポータルサイトのデータベース等で紹介・集積
- ・ 表彰式等は、地域や異分野へのパブリシティ促進等により、地域・周辺分野への訴求を促進

③「森林サービス産業」異業種交流会・アイデアソン等の開催（課題解決型研修会等）

- ・ 先進事例等を紹介するセミナー等の開催と一体となって、森林・農山村側と都市側の多様な主体間の交流等を通して、多様な課題解決や新たなプログラム・事業モデル等の開拓を促進する場の設定

④ワーキンググループ・研究会等の設置・運営（課題解決型研修会等）

- ・ 自治体や事業者間で連携・協働して、各分野で必要となる基盤整備や課題解決、市場創出に向けたプロモーション等を行っていくための情報交換の場として、テーマ・分野毎でのワーキンググループ・研究会等を設定
- ・ 各分野・テーマ毎の「深掘りビジネスモデル」「組合せビジネスモデル」の掘り起こしも促進



図表: 多様な課題解決や新たな事業モデル創出に向けた情報交換の場(イメージ)

⑤その他

(c) 情報発信を促進する仕組みの構築

① ロゴマーク・キャッチコピー等の創設

- ： 多様な分野の主体が、分野を越えて一体となって取り組みを進めていく際に、共通のシンボルとなるようなロゴマーク等を設定
- ： 「森林サービス産業」推進地域等に登録した地域が活用していくことを想定
(「Forest Style (地域名)」等と称していくことを想定)

② アンバサダーの任命

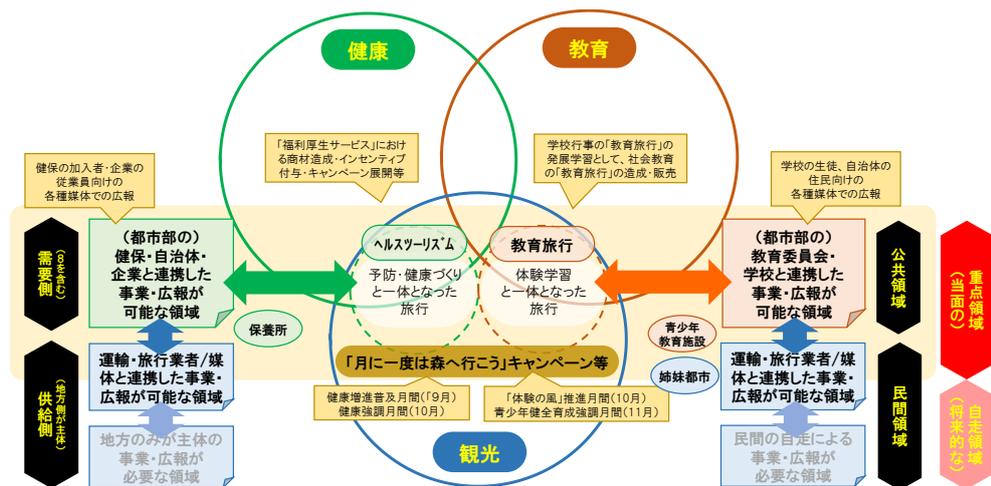
- ： 森林づくり国民運動「フォレスト・サポーターズ」等に参画している著名人・キャラクターや、趣旨に賛同いただける著名人・キャラクター等をアンバサダーに任命
- ： 農林水産省「みどりの広報大使」(ミス日本みどりの女神)も、強みを活かして活用
(ヨガインストラクター、クアオルト健康ウォーキング指導者資格を保有する歴代みどりの女神等)

③ 森林・緑化分野の強調月間等と連動したPR・キャンペーン

- ： 「みどりの月間」(4月15日～5月14日)のフィナーレに開催される「みどりの感謝祭・みどりとふれあうフェスティバル」においては、都市部の子育て世代に、健康・教育・観光等の観点からの森林とのふれあいと提案してきたことから、「森林サービス産業」関連団体等が一堂に会して、広く一般に「Forest Style」を発信する行事として実施することも一方策
- ： 各地で開催される森林・緑化関係の強調月間等のシンボリックな行事・フェスティバル等とともに連携した「森林サービス産業」「Forest Style」の提案

④ 健康・教育分野の強調月間等と連携したPR・キャンペーンの創設

- ： 健康・教育分野の強調月間等と連携した、PR・キャンペーン等の実施
- ： 医療保険者等の視点では、「予防・健康づくり」という観点から、森林空間での「ヘルスツーリズム」等について、健康分野の強調月間で呼びかけることが可能性
- ： 教育関係者等の視点では、児童生徒向け等の森林での「体験学習」等の「教育旅行」等を、強調月間で呼びかけたりすることが可能性
- ： 健康・教育分野の「公共領域」の活動を呼びかけに加えて、都市部から地方への移動(運輸・旅行業者の活用促進)を伴った取組とすることで、運輸・旅行業者/媒体と連携・協働も可能性



⑤ その他

- ・ 「森林サービス産業」の趣旨に合った媒体・行事等と連携したキャンペーン等
(例: 映画「癒しのこころみ」等)

3. モデル地域創出方法のあり方の整理・提案

： 各種アンケートで掲げられた、人材面(「コーディネートする人材確保」、「事業創出する人材確保」、戦略・計画面(「地域や組織での戦略・計画の策定」、「地域ブランディング」、情報発信面(「マーケティング」、「情報発信促進」/ ii で整理)に対応して、取組の実施方策を整理。

(1) 地域の推進体制構築のあり方の整理

① 地域における戦略・ビジョン策定等の促進

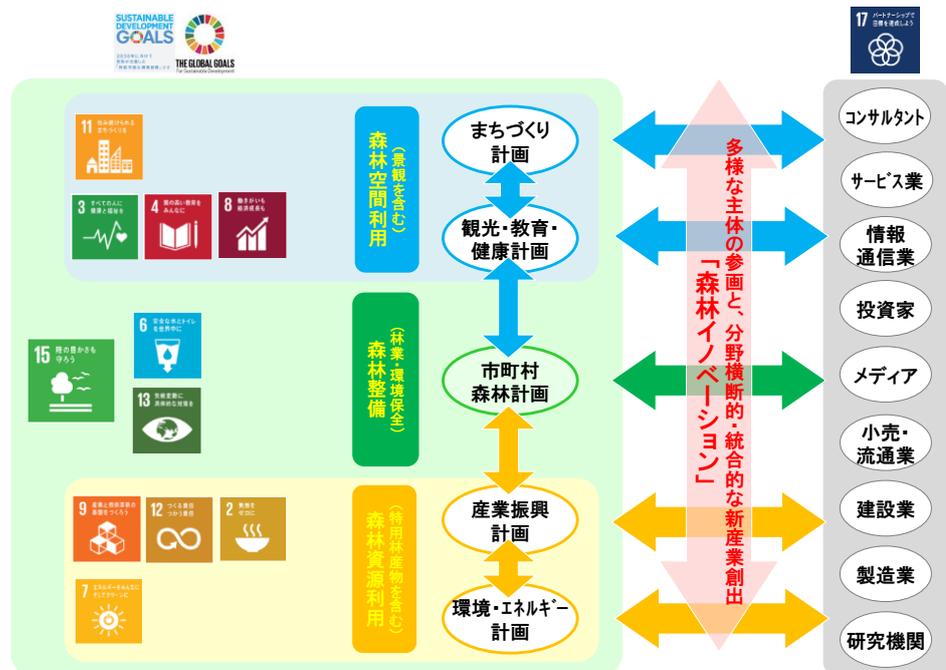
(a) 戦略・ビジョンの性質

短期的な 枠組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の政策課題の解決の観点から、「森林サービス産業」関連事業の整理・位置付け ・ 総合企画部署・観光部署・森林部署等の分野横断性がある部署を中心に、推進体制を構築 ・ 「森林サービス産業」推進地域(仮称)への登録 ・ その他
中長期的な 枠組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生・SDGs等の総合計画の重点事項としての「森林サービス産業」の位置付け ・ 市町村森林整備計画とともに、地域の他の健康・教育計画等において、部署横断的に相乗効果を高められる施策として計画等に位置付け ・ その他

(b) 戦略・ビジョン策定のポイント

【ポイント①】 分野横断的な連携・協働で、「森林イノベーション」の視点からの施策展開(計画面)

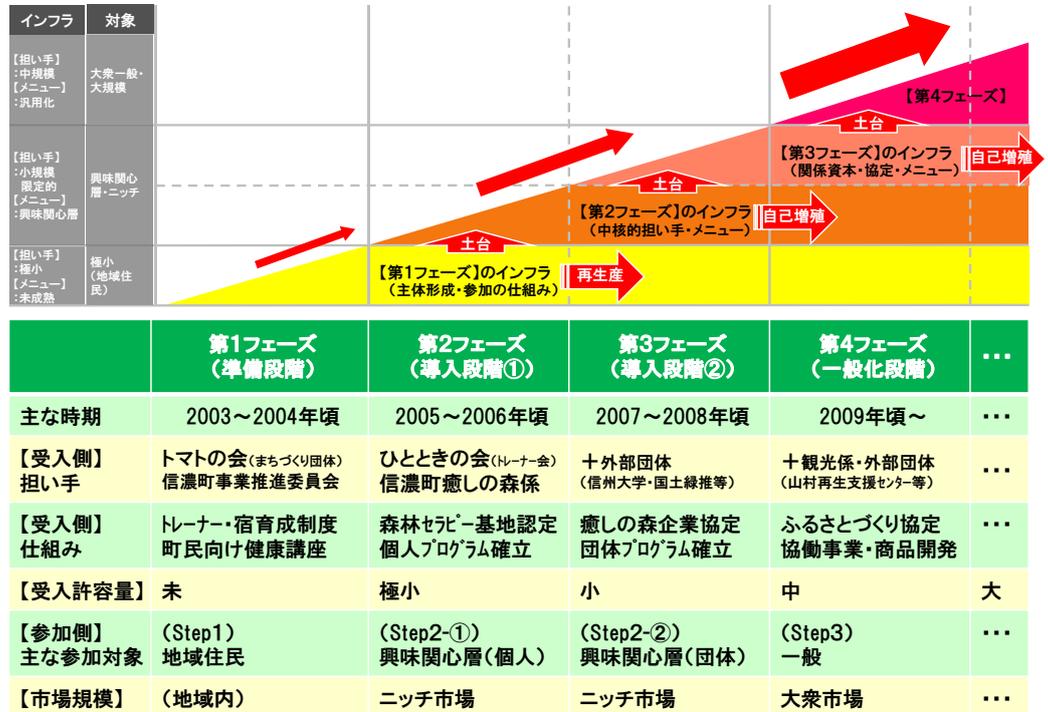
- SDGsの視点から、森林・林業・山村分野の課題解決に加えて、観光・教育・健康等の多様な分野の政策課題の解決と一体となり、相乗効果を高められるように施策展開
- 地域外/森林・林業分野以外の多様な主体の参画等を通じたイノベーションを促進
- 「林業の成長産業化」と「森林サービス産業」を一体的に推進するとともに、サービス産業視点から「6次産業化」を促進



【ポイント②】 地域のソフト・ハードインフラの状況を鑑みた、段階的な計画策定 [計画面]

- これまでのソフト重視の地域振興策は、地域のソフト・ハードインフラの成熟を待たずに事業化を目指すために、十分は成果が得られないケースが散見

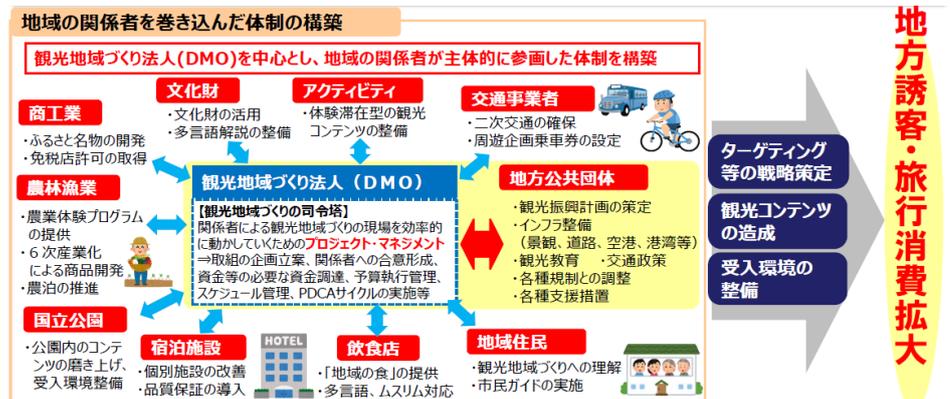
- ▶ 先進事例等では、導入期には地域住民向けの施策展開を通して指導者のスキル・プログラムの充実と環境整備を図り、担い手・フィールドが整備された段階で事業化(下表)
- ▶ 「森林サービス産業」創出に際しては、導入期においては、地域住民向けの健康・教育活動として実施し、地域のソフト・ハードインフラが成熟したら、地域外の旅行者、企業・医療保険者、学校の教育旅行等にサービスの提供するといった段階的な施策展開が重要



図表：長野県信濃町における「森林セラピー」の発展プロセス

【ポイント③】 地域内のコーディネート役となる組織を配置・育成

- ▶ 多様な分野の関係主体を掘り起こし、参画を促進し、地域に多様なプログラムを集積するとともに、対外的な営業や窓口機能を効果的に実施するためには、地域内外の多様な主体の参画を促進する公共性が高いコーディネート役となる組織の配置が重要
- ▶ これまで観光分野では、「観光地域づくりの司令塔」として、科学的アプローチを取り入れて、関係者による観光地域づくりの現場のプロジェクトマネジメントを行うことを目指した「観光地域づくり法人(DMO)」の設置が促進
- ▶ 目的・志向性から親和性のあるDMO・観光協会や、中核を担うことが期待される森林総合利用施設・ビジターセンター、拠点施設等を含めて、コーディネーターの配置・育成と一体となって、コーディネート組織の配置を図ることが重要



図表：「観光地域づくり法人(DMO)」のイメージ(観光庁資料)

【ポイント④】「観光・交流」という地域外の「外からの視点」と「内からの視点」を組み合わせた価値創造

- ▶ 新たな「農村価値創生」に向けたエネルギーを生み出して、これまでの地域づくりを新たなステージに導くためには、「観光・交流」という地域外の人たちの「外からの視点」を取り入れることで、“地域の強み”を再認識しつつ、地域住民の「内からの視点」を組み合わせ、新たな気づきや小さな発見を促すことが重要(全国町村会提言)
- ▶ また、人口減少が進む農山村地域においては、地域に多様な課題が残されており、その課題解決は、多様で複雑な関係性や担い手の減少から、地域内・分野内だけの視点では取組に着手することが難しい場合が少なくない
- ▶ こうした中では、都市部へアプローチ、異分野との連携・協働といった形で、「外に点を打つ」発想から、新機軸を打ち出していくことも重要。



図表：観光・交流を手掛かりとした農村価値再生

【ポイント⑤】感性価値に訴求し、地域ブランディングに繋ぐ多様なプログラムの地域内での集積 [事業面]

- ▶ 近年の成熟社会においては、「モノの豊かさ」から「心の豊かさ」への志向性が高まり、オシャレ・カッコいい・ステキ等の感性価値に基づく消費社会が拡がりを見せている。
- ▶ こうしたことや、「森林サービス産業」創出においては、通過型から滞在型の旅行を促進するとともに、多様なファミリー層のニーズを受け入れるためにも、多様なプログラムを集積することが重要
 - ※例えば、子供向けには「森のようちえん」、母親向けには「森ヨガ」、父親向けには「グランピング」など
- ▶ さらに、多様なプログラムの寄せ集めるだけでなく、地域の特色を活かした独自性のあるコンセプトを整理したり、ホスピタリティを含めて高品質のプログラムに絞り込みをすることで、地域ブランディングにつなぐ視点も重要



【ポイント⑥】「地域内循環経済」の視点から事業創出 [事業面]

- 近年、地方創生に向けては、市町村毎の「産業連関表」と「地域経済計算」を中心に複合的な分析を行うことで、地域内のマネーフローと経済波及効果を俯瞰的に把握する「地域経済循環分析」が重視
- 「農泊（農山漁村滞在型旅行）」の推進においても、「直売所での販売」の通過型観光ではなく、「宿泊」「食事」「体験」を組み合わせ提供して「滞在型観光」とすることで、地域への経済効果を高めていくことが目指されている
- 「森林サービス産業」創出においても、森林空間における「体験」と一体となって、「宿泊」「食事」「特産品販売」等から地場産業振興に繋がるような取組を目指すことが重要
(例：長野県信濃町の「森林セラピー」では、「癒しの森の宿」認定や特産品販売等を連動して実施)



図表：「農泊」事業イメージ



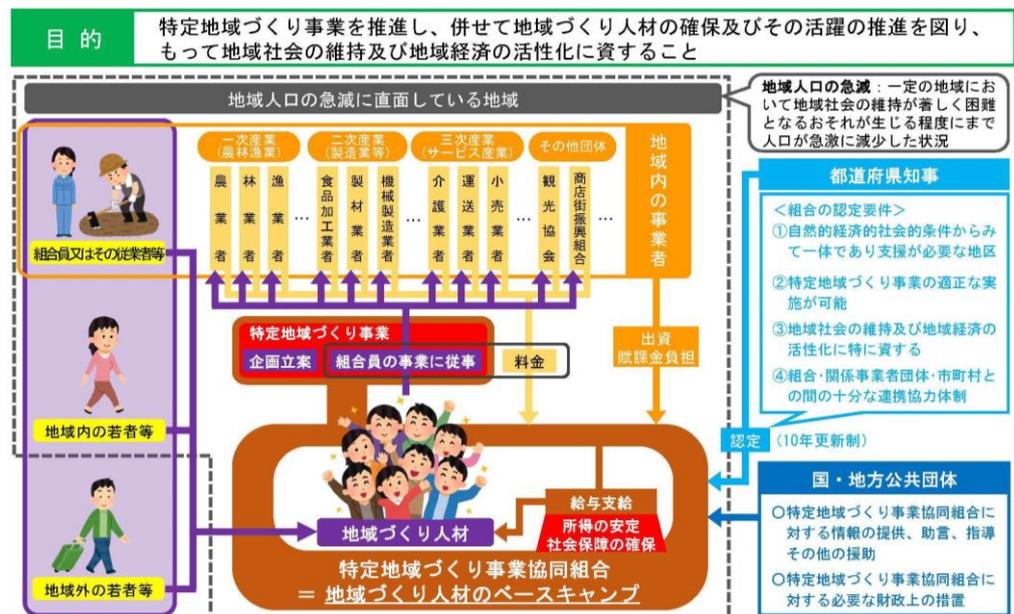
図表：地域内循環経済を創る「地域内乗数効果」イメージ

② 地域の推進組織の構築のあり方

(a) 中核的な推進組織の確立のあり方の整理

：自治体・団体とともに民間事業者等とも連携して、「森林サービス産業」創出を目指す地域の中核的な推進体制を構築する仕組みのあり方を検討・整理

タイプ	内容(イメージ)
協議会新設型	行政・団体等を中核に、独自の協議会等を設立するスタイル
既存協議会活用型	行政・団体等を中核に、既存の関連分野の協議会等の事業の1つに位置付けるスタイル
中間支援組織等先導型	DMO・観光協会、第3セクター、まちづくり会社等が中核を担うスタイル。新たに創設された「特定地域づくり事業協同組合」(下図)の活用も一方策
拠点施設先導型	森林総合利用施設、ビジターセンター、道の駅等の観光・交流拠点施設の運営者・指定管理者等が中核を担うスタイル
民間先導型	地域の中核的企業が先導して、民民協業を促進するスタイル
その他	



図表：特定地域づくり事業の推進に関する法律 イメージ

(b) 多様な主体が参画する「地域プラットフォーム」の形成のあり方

：幅広い地域の事業者等が参画した、公民連携・民民連携の事業創出を図るプラットフォームの形成のあり方を検討・整理

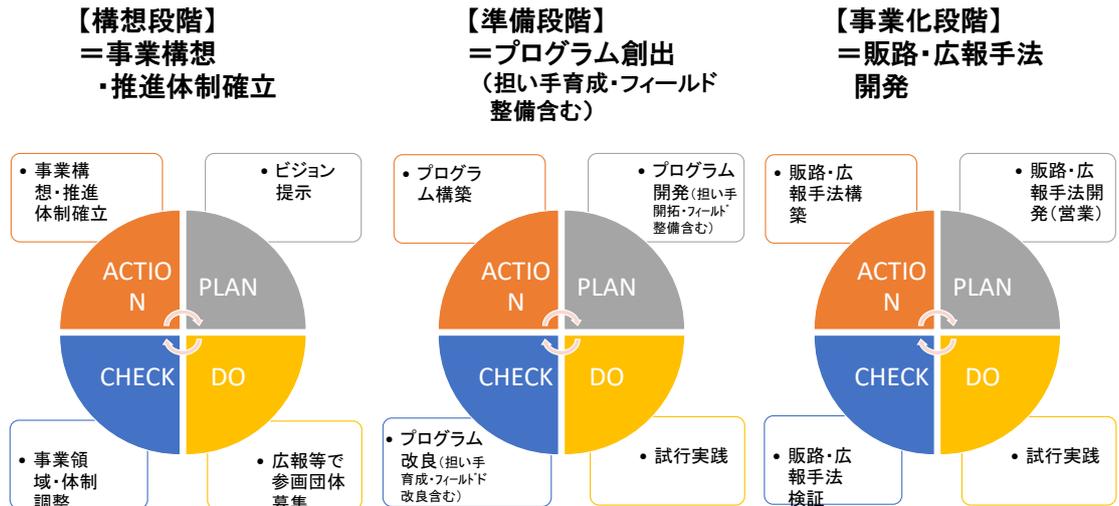
(参考) 『PPP/PFI 地域プラットフォーム運用マニュアル』(内閣府・国土交通省)

1. 地域プラットフォーム形成前の準備
 - ① 担当部局の明確化、庁内体制整備
 - ② 地域プラットフォームの活動方針の策定
 - ③ コアメンバーへの協力依頼
2. 地域プラットフォームの形成
 - ① 活動計画の策定
 - ② 参加者の検討
 - ③ 運営体制の構築、予算の確保
3. 地域プラットフォームの運営

- ①実施内容(プログラム)の決定
- ②官民対話の題材準備
- ③官民対話の進め方
- ④開催の手順と留意事項
- ⑤その他

③ 地域における計画策定等のあり方

- ： 地域の発展段階に応じて、行うべく取組(PDCA)等を整理
- ： 特に、農山村地域では担い手の課題が大きいことから、「構想段階」では事業構想の確立とともに推進体制の確立を、「準備段階」ではプログラム創出と一体となって担い手の育成・フィールド整備を行い、地域のソフト・ハードインフラを充実させていく視点が重要



段階	取り組み(例)
構想段階	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の分野横断的な構想・計画立案 ・中核的人材の開拓・育成等 ・地域資源の掘り起こしと、ビジネスモデル等の提示 ・健康・教育・観光分野等のプログラム開発・事業創出の連携・協働先の開拓 ・推進体制・地域プラットフォームの構築
準備段階	<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携・民民連携等の新たな投資によるフィールド整備・プログラム開発 ・健康・教育・観光等のプログラムの質・事業性の向上 ・各事業の担い手の育成・OJT等の促進
事業化段階	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部等の需要層(旅行業者、企業・医療保険者、学校等)への営業・マッチング促進 ・販路(流通機構・WEB等の媒体、連携事業者等)・広報手法等の開発開拓 ・需要開拓に向けた販路・プロモーション方策等の促進 ・地域ブランディング・マーケティング・プロモーション戦略等の整理

(2) 人材確保・育成の仕組みづくり

① 地域の中核的人材等を確保・育成する仕組みづくり

- ： 「森林サービス産業」キックオフ・フォーラムのアンケート調査で、推進上の課題として指摘された「地域や組織での戦略・計画の策定」、「地域ブランディングを担うコーディネーターの人材確保」、「マーケティング」「情報発信」を担う「事業創出する人材確保」を支援できる仕組みを検討・創出

(a) 「森林サービス産業」地域コーディネーター(仮称)の確保・育成の仕組みづくり

- ： 「森林サービス産業」推進地域(仮称)で、既存の取組と組み合わせ、地域で面的に「森林サービ

- ス産業」を促進するために、行政・団体等の立場で、地域ブランディング・戦略策定、計画立案、事業者等の支援施策等の創出・実施・支援等を担うコーディネーターを確保・育成する仕組みづくり
- ：課題解決型研修会[長期型]として実施することを想定
- [想定される対象者] 「森林サービス産業」推進地域(仮称)内で、中核を担う行政担当者、観光協会・DMO、窓口機能を担うことが期待される森林総合利用施設・観光施設・中核的事業者等の中間支援組織スタッフ
- [想定される内容] 座学（森林サービス産業概論、コーディネーター概論、分野横断的な地域計画の立案方法、地域資源調査の方法、森林サービス産業の各分野の事業構造、公民連携・民民連携等による事業創出手法、地域ブランディング・プロモーション手法等）
- 実技（各「森林サービス産業」推進地域(仮称)における実践。他の「森林サービス産業」推進地域(仮称)への視察・共同事業実施等）
- [雇用に活用する財源] 「地域林政アドバイザー」「地域おこし企業人交流プログラム」等
- [その他] ・地域活性化センター、移住・交流推進機構等と連携した支援体制の構築
- ・「地域おこし協力隊」、「地域おこし企業人」「地域林政アドバイザー」の枠組みと連携した支援
 - ・異分野からの希望者の掘り起こし・マッチング等の仕組みの検討
 - ・安全管理面については、文部科学省・国立青少年教育振興機構等により創設されている自然体験活動指導者養成の枠組みでの安全管理等の人材を活用



図表:「地域おこし協力隊」の枠組みを活用した複数地域共同の人材育成(イメージ)

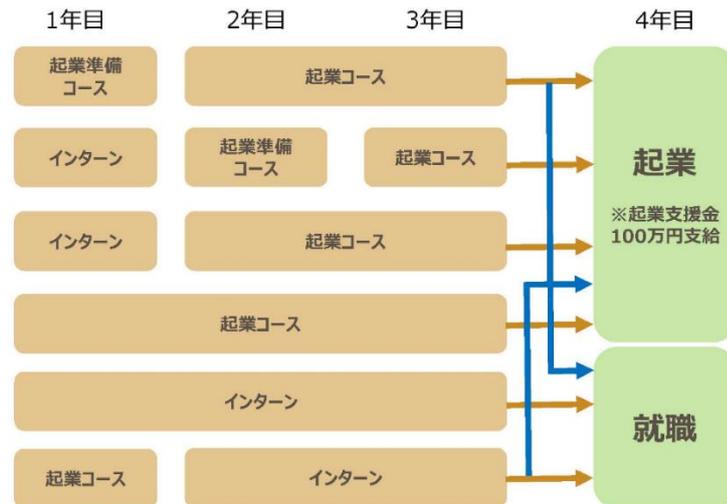
(b) 「森林サービス産業」事業プロデューサー(仮称)の確保・育成の仕組みづくり

- ：「森林サービス産業」推進地域(仮称)で、多様なプログラムを組み合わせ、地域で複合的な「森林サービス産業」を創出するために、事業者の立場で、プログラムの上質化・新規プログラムの開発・マーケティング等の事業創出・実施・調整・事業者支援等を担うプロデューサーを確保・育成する仕組みづくり
- ：課題解決型研修会[長期型]として実施することを想定
- [想定される対象者] 森林総合利用施設・観光施設・中核的事業者等のスタッフ、教育・健康・観光プログラムを提供する事業者の中で、「森林サービス産業」視点で新事業創出を希望するスタッフ
- [想定される内容] 座学（森林サービス産業概論、コーディネーター概論、地域資源調査の方法、森林サービス産業の各分野の事業構造・プログラム等、公民連携・民民連携等による事業創出手法、事業プロモーション・マーケティング手法等）

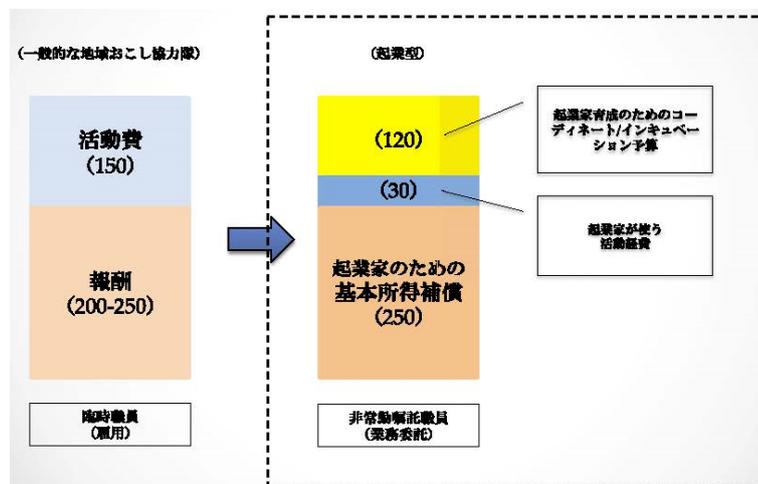
実技（各「森林サービス産業」推進地域(仮称)の施設・事業者等における実践。
他の「森林サービス産業」推進地域(仮称)への視察・共同事業実施等）

[雇用に活用する財源]「地域おこし協力隊」等

- [その他]・各都道府県等が行う「地域おこし協力隊」サポートプログラムとも連携して受入体制整備
- ・希望者の掘り起こし・マッチング等の仕組みの検討
 - ・2020年度からの地方創生交付金(東京圏に居住して地方で兼業・副業をする人に交通費を上限50万円/年・人支給。最大3年)等を活用することも有効
 - ・安全管理面については、文部科学省・国立青少年教育振興機構等により創設されている自然体験活動指導者養成の枠組みでの安全管理等の人材を活用



図表:「地域おこし協力隊」制度を活用した多様な人材育成/起業・就職支援
(「ローカルベンチャースクール」(西栗倉村))



図表:「地域おこし協力隊」制度を活用した起業家誘致・支援
(Next Commons Lab)

(c) 分野別ガイド等の確保・育成支援およびスキルアップの支援

- ：エビデンス専門部会における検討結果を基に、企業・医療保険者等のニーズを踏まえて、企業の健康経営に資する「プログラム」「体制」のあり方を整理
- ：各分野の団体等が行うインストラクター・ガイド・セラピスト等の養成制度と連携して、企業の健康経営の観点から求められインストラクター・ガイド・セラピスト等のノウハウ・スキル等を整理して、スキルアップに向けた養成の方策を検討

- : 上記に基づいて、「森林サービス産業」推進地域(仮称)において、既存のインストラクター・ガイド・セラピスト等の養成講座・OJT等を実施
- : さらに、「地域おこし協力隊」等の枠組みとも連動して、「森林サービス産業」事業プロデューサー(仮称)のプログラム受講とセットになって、新たなインストラクター・ガイド・セラピスト等の確保・養成の仕組み等を検討
- ※ 特に、既存のインストラクター・ガイド・セラピスト等が「有償ボランティア」から、「サービス業」として生業できるような価格帯でプログラムを提供できるようになるような方策を検討する。

② 外部専門的人材等のマッチング等の仕組みづくり

(a) 「森林サービス産業」アドバイザー(仮称)登録・派遣

- : 専門的な見地からの講演、指導・助言が行える有識者の登録制度を検討
- : 地域の関係者が集い、地域課題の整理・分析及び課題解決方策等の検討に向けたワークショップ等が実施できるファシリテーター等の登録も検討
- : ポータルサイト上で紹介するとともに、同サイト内で、利用者サイドからの評価を書きこんで、参考にできる仕組みも併せて整備
- ※ 派遣にあたっては、総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化伝道師等の地域側への財源措置を活用することも有効

(b) 「森林サービス産業」パートナー(仮称)登録

- : 地域・事業者等を支援する「サポートプログラム」を有する企業・団体等を登録する制度を検討
- : ワーキンググループ・研究会の設定・参加等の促進を通して、多様な主体間との連携・協働を促進して、サポートプログラムの充実を図ることも重要
- : サポート業務のレベルは属人的なケースが多いため、組織と個人を含めて登録することも一方策
- : ポータルサイト上で紹介するとともに、同サイト内で、利用者サイドからの実績・評価等が記入されることで、参考にできる仕組みを検討することも一方策

(c) 「森林サービス産業」研究会(仮称)の開催

- : 「アドバイザー(仮称)」や「パートナー(仮称)」のメンバー間のノウハウ等の共有を図り、相互研鑽をするとともに、モデル事業などの実施内容を検証・改善したり、新たな研究開発を促進したりするなど、外部専門家・組織の指導・助言の上質化を図るような場として、登録者・組織や学識者等を対象にした「研究会(仮称)」を開催することも一方策
- : 「研究会(仮称)」の運営に向けて、「Forest Style ネットワーク」参画団体から幹事等を募集することも一方策
- : 特に、各自治体では、「森林サービス産業」の創出と併せて、「移住・交流人口の拡大」、「住民の福祉の向上」、「地域材の需要拡大」等の多様な目標を組み合わせ掲げていくことが想定されることから、相乗効果の発揮に向けた効果的な施策展開の観点からの事業内容の検証を行うことが重要
- : 多様なノウハウ等の整理や効果検証等を促進する為に、学識者等による研究開発を促進するなどとも一方策

(3) 新たな事業参画主体の開拓・新事業創出のあり方の検討

① イノベーション促進のタイプの整理

- : 市町村レベル等の地域プラットフォームを中核に、投資主体の視点から、観光・健康・教育等の関連分野を含めた新たなイノベーションに向けた主体のタイプを整理。
- : 新たな事業参画主体の開拓とともに、新事業創出に向けた体制や仕組みのあり方(インキュベーション)

ン機能)を整理

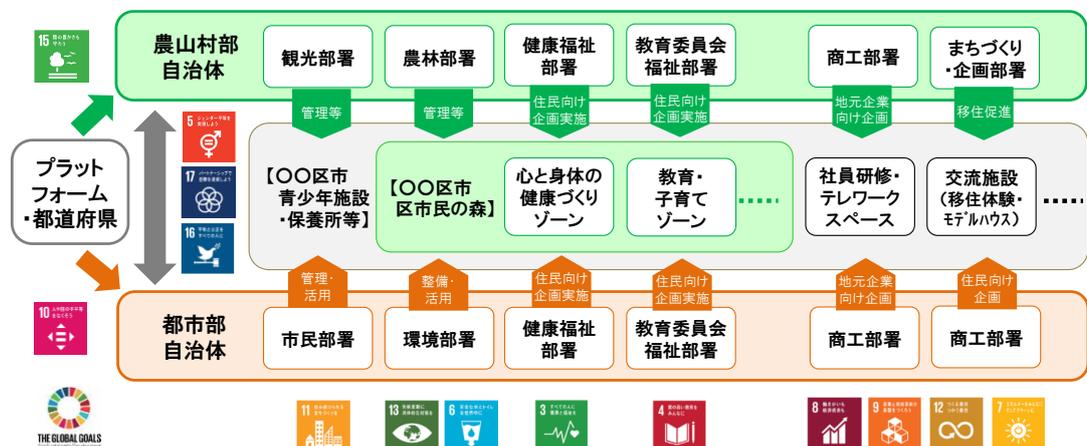
- ： (3)bの項目とも連動しながら、投資環境(森林空間・施設等を中心に)を整理することが重要
- ： ビジネスモデルとともに、リスクについても提示していくことが必要

① 行政先導型	行政・団体等の補助金・助成金等を契機にしたイノベーションの促進 (「森林環境譲与税」、「府県版「森林環境税」、「国際観光旅客税(出国税)」)
② 民間主導型	地域事業者による投資及び連携・協働によるイノベーションの促進
③ 金融先導型	多様な金融機関・投資ファンドが先導したイノベーションの促進
④ 連携型	行政資金と民間投資を組み合わせ「ブレンデッド・ファイナンス」などによるイノベーションの掘り起こしの可能性の検討
⑤ 価値創造型	ブランド形成に向けた情報発信による価値創造型イノベーションの促進

② 公有林等を活用した公民連携のあり方の検討

- ： まちづくり・公園緑地分野を参考に、フィールドを起点とした新たな公民連携・民民連携での投資促進による新事業創出の可能性を検討
- ： 「所有」と「経営」、「運営」を分けて、新たな事業モデルを創出

① 森林公園 県民・市民の森	新たな公民連携・民民連携によるリノベーションのモデル創出 (都市公園法「公募設置管理制度(Park-PFI)」に準ずる枠組みでの新たな民間参画制度創設)
② レクリエーション の森(国有林)	新たな公民連携・民民連携によるリノベーションのモデル創出 (地元市町村が主体となった取組。「サポーター制度」等を活用・援用して、企業と地元管理運営協議会と協定締結して、空間活用等も可能な制度等のあり方等を検討)
③ 保養施設	自治体・企業の「保養施設」の複合的利用等のモデル創出 (地域医療機関等と連携した宿泊型保健指導等の導入、健康づくりの散策路等の整備、社員研修・テレワーク等の機能の拡充等)
④ 青少年教育施設	自治体・大学等の「青少年教育施設」の複合的利用等のモデル創出 (社員研修・テレワーク等の機能の拡充、健康づくりの散策路等の整備)
⑤ 社有林、リゾート施設、別荘地等	企業の「社有林」や「リゾート施設・別荘」の異業種協業による再開発のモデル創出 (異業種が参入した新たな空間利用等の民民連携等のモデル)
⑥ その他	



図表; 保養所・少年自然の家等を拠点にした「森林サービス産業」の創出(イメージ)

(4) 効果的・発展的なモデル地域の選定・支援策のあり方の整理

①「森林サービス産業」推進自治体(仮称)の登録等の仕組みづくり

： 地域内外の民間事業者等とも連携して、「森林サービス産業」創出を目指す地域を登録する仕組みを構築して、先導的な取り組みを行おうとする意欲のある自治体を主体化

[登録の要件(例)]

- ① 対象地域・エリアの明確化
- ② 関係主体の明確化
- ③ 地域における「森林サービス産業」の現状と今後の展望（教育・健康・観光分野毎に）
- ④ 中核的なコーディネーター・窓口機能の明確化
（森林総合利用施設や観光協会・DMO 等の中核的な組織、地域コーディネーターの配置等を含む）
- ⑤ 民間事業者等との連携を希望する内容等を整理
（事業者とのマッチングを見据えて、共同での事業開発、PPP/PFI 等での森林総合利用施設のリノベーション、利用可能な森林(公有林、レクリエーションの森、保健保安林等)を記載）
- ⑥ その他

[認定時の取組]

- ① プレスリリース
- ② 「認定証交付式」の実施
- ③ 交付式に合わせて、各種支援策を紹介するセミナー開催
- ④ 「Forest Style ネットワーク」参加団体等とのマッチング

[登録自治体向けの支援メニュー]

- ① モデル事業による支援 [(4)②参照]
- ② アドバイザー・サポーターのマッチング・派遣
- ③ 共同での人材確保・育成支援(地域コーディネーター・事業プロデューサー養成)
- ④ WEB・マッチングセミナーでの紹介・斡旋
- ⑤ その他

②「森林サービス産業」モデル推進地域(仮称)への支援(モデル事業)の方向性

(a) モデル事業の選定の視点

： 「森林サービス産業」推進自治体(仮称)のうち、「登録要件」がそれぞれ一定の水準で整っており、かつ以下のようなモデル性の高い取組を実施する地域に対して、新たな「森林サービス産業」モデル事業を支援

①構想段階	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の指針・計画策定面で先導的で特色ある取組であること ・推進体制・地域プラットフォームの形成において、先導的で特色ある取組であること ・中核的人材の開拓・育成面で先導的で特色のある取組であること
②準備段階	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制やフィールド面で、新たな投資促進において先導的で特色ある取組であること ・健康・教育・観光等のプログラムの質・事業性の向上(深掘り・組合せ)において、先導的で特色ある取組であること
③事業化段階	<ul style="list-style-type: none"> ・特色・独自性ある地域ブランディングを先導的に行う取組であること ・特色・独自性あるマーケティング・プロモーション戦略等の策定を先導的に行うこと(新たな企業・医療保険者、学校、旅行業者等の開拓)

(b) モデル地域の選定の考え方

： 以下のような形で、3段階でフォローを行うことで、底上げが図れるような体制を想定

段階	支援内容
モデル地域 (事業化段階の地域)	モデル事業で助成 (モデル的な事業スキーム等を全国事務局と連携・協働して創出)
準モデル地域(仮称) (準備段階の地域)	課題解決型研修会開催 アドバイザー派遣 人材開拓・育成支援(地域コーディネーター・事業プロデューサー養成) (事務局が専門家等と連携した伴奏型支援で、構想の具体化を支援)
準備地域(仮称) (構想段階及びそれ以前の地域)	アドバイザー派遣 人材開拓・育成支援(地域コーディネーター・事業プロデューサー養成) (事務局やアドバイザー等の派遣を通して、構想の整理等を支援)